平成19年12月期　第１四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年５月15日

上場会社名　株式会社まぐクリック　　（コード番号：4784　大証ヘラクレス　G）
（ＵＲＬ　http://www.magclick.co.jp/　）
問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　高橋　信太郎　　ＴＥＬ：（03）5457－0909
　　責任者役職・氏名　専務取締役　　薛　仁興

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

①　最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　　：　無
②　連結及び持分法の適用範囲の異動の状況　　：　無
③　公認会計士又は監査法人による関与の有無　　：　無

２．平成19年12月期第１四半期の財務・業績概況（平成19年１月１日～平成19年３月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況　　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
19年12月期第１四半期	1,713	(△13.0)	89	(12.4)	100	(15.4)	44	(111.7)
18年12月期第１四半期	1,969	(△4.2)	79	(△53.7)	87	(△59.0)	20	(△77.3)
（参考）18年12月期	6,947	(△6.6)	331	(△0.9)	374	(△6.5)	101	(△32.6)

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第１四半期	505	15	－	－
18年12月期第１四半期	239	35	238	81
（参考）18年12月期	1,162	35	1,161	45

（注）１．売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
　　２．当第１四半期における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の好調さが、雇用情勢、所得環境の改善を通じて家計部門に波及し、民間需要を中心に総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。今後も景気回復が続くとの見込みでありますが、原油価格の動向等が内外経済に与える影響等にも注意が必要であると思われます。

インターネット市場につきましては、その利用人口は、平成17年12月末時点でおよそ8,529万人（対前年581万人増）、人口普及率は66.8%と推定されます（総務省調べ）。とりわけ、ブロードバンド化の進展が継続していることと携帯電話・PHSなどのモバイル端末からのインターネットサービスへの接続の増加が顕著であります。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成18年度の広告費は3,630億円（対前年比129.3%）と推定され（株式会社電通調べ）、インターネット利用の増加に伴う接触時間の拡大やモバイル端末の普及など、インターネット広告の価値は更に高まっており、広告市場全体における重要な位置を確立しております。今後もインターネット広告においては、Flash、動画配信などの表現の高度化や費用対効果を重視する広告主にとって重要な広告手法のひとつとして定着したSEM（サーチエンジンマーケティング）、検索連動型広告等の拡大などをはじめ、順調な成長が見込まれるものと思われます。

このような環境下、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

販売力の強化の面では、人材補強、企画や編集を加えた提案型の販売の実施などを行っていくとともに、中小広告代理店を中心に新規開拓に継続的に努めて参りました。インターネット広告の販売においては、テレビや雑誌などの既存のマス媒体とは異なる販売知識が必要となるため、平成18年10月より中小代理店向けのインターネット広告参入支援プログラム「ネットプロフェッショナル早期育成プログラム」サービスの提供を開始するとともに、当社グループが持つ求人広告

を活用し、知識から人材までの広い範囲で代理店との相乗効果を目指して参りました。

また、商品開発力の強化につきましては、インターネット広告の普及に伴う広告主の業種の拡大などの多様なニーズに対応するため、、メール広告のほか、検索連動型広告、WEB系広告などで複数の広告媒体の取扱いを行うとともに、商品構成の分散化による安定的な収益確保の体制を整えました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間は売上高1,713,209千円（前年同期比13.0％減）、営業利益89,607千円（前年同期比12.4％増）、経常利益100,978千円（前年同期比15.4％増）、四半期純利益44,351千円（前年同期比111.7％増）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第１四半期	5,659	4,127	72.3	46,601 70
18年12月期第１四半期	5,710	3,770	66.0	43,038 83
（参考）18年12月期	5,623	4,175	72.9	46,696 56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第１四半期	38	△158	△44	3,358
18年12月期第１四半期	△239	△27	△38	2,565
（参考）18年12月期	△4	698	△42	3,523

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

１.財政状態の変動状況

①資産の部

資産は、5,659,981千円（前連結会計年度末は5,623,666千円）と36,315千円増加となりました。

流動資産は、4,433,676千円（前連結会計年度末は4,494,747千円）と61,070千円減少となりました。主な要因は、連結子会社のＧＭＯサンプランニング株式会社の追加株式取得等により現金及び現金同等物が3,358,695千円（前連結会計年度末は3,523,767千円）と165,072千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,226,305千円（前連結会計年度末は1,128,918千円）と97,386千円増加となりました。主な要因は、連結子会社のＧＭＯサンプランニング株式会社の追加株式取得等により、のれんが214,837千円（前連結会計年度末は131,151千円）と83,685千円増加したことなどによるものであります。

②負債の部

負債は、1,532,374千円（前連結会計年度末は1,447,794千円）と84,579千円増加となりました。

流動負債は、985,923千円（前連結会計年度末は896,573千円）と89,349千円増加となりました。主な要因は、買掛金が748,424千円（前連結会計年度末は663,120千円）と85,303千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、546,451千円（前連結会計年度末は551,221千円）と4,770千円減少となりました。

③純資産の部

純資産は、4,127,607千円（前連結会計年度末は4,175,871千円）と48,264千円減少となりました。

２.キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して165,072千円の減少となり、当第１四半期連結会計期間末残高は3,358,695千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は38,544千円となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益96,276千円及び貸倒引当金の増加額22,930千円等によるものであります。また、減少要因としては、主に売上債権の増加額114,906千円及び法人税等の支払額76,345千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は158,849千円となりました。

減少要因としては、主に連結子会社の追加株式取得による支出144,000千円及び無形固定資産の取得による支出15,910千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は44,767千円となりました。

これは、配当金の支払額44,767千円によるものであります。

○添付資料

四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書など

以　上

【参考】

平成19年12月期の連結業績予想（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	7,200	340	360	160

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　1,822円32銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

平成19年２月14日に公表した業績予想値に変更はございません。

１．四半期連結貸借対照表

科目	当第１四半期連結会計期間末（平成19年３月31日）		前第１四半期連結会計期間末（平成18年３月31日）		増減		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	増減率（％）	金額（千円）	構成比（％）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１　現金及び預金	1,358,695		2,565,965		△1,207,270	△47.0	1,523,767	
２　受取手形及び売掛金	1,010,529		1,278,502		△267,973	△21.0	893,708	
３　たな卸資産	138		1,581		△1,442	△91.2	513	
４　繰延税金資産	33,488		13,789		19,698	142.8	36,099	
５　関係会社預け金	2,000,000		－		2,000,000	－	2,000,000	
６　その他	102,837		93,285		9,551	10.2	89,590	
貸倒引当金	△72,012		△51,214		△20,798	40.6	△48,932	
流動資産合計	4,433,676	78.3	3,901,910	68.3	531,765	13.6	4,494,747	79.9
Ⅱ　固定資産								
１　有形固定資産								
(1) 建物	48,335		47,618		717	1.5	49,184	
(2) 車両運搬具	1,118		1,605		△487	△30.3	1,188	
(3) 工具器具及び備品	20,262		24,930		△4,668	△18.7	19,663	
(4) 土地	0		0		－	－	0	
有形固定資産合計	69,716	1.2	74,155	1.3	△4,438	△6.0	70,036	1.3
２　無形固定資産								
(1) ソフトウェア	102,062		74,374		27,688	37.2	91,756	
(2) 連結調整勘定	－		83,759		△83,759	△100.0	－	
(3) のれん	214,837		－		214,837	－	131,151	
(4) その他	3,601		24,111		△20,510	△85.1	3,601	
無形固定資産合計	320,501	5.7	182,245	3.2	138,256	75.9	226,509	4.0
３　投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	139,212		670,782		△531,569	△79.2	139,212	
(2) 出資金	364,860		364,860		－	－	364,860	
(3) 長期性預金	100,000		100,000		－	－	100,000	
(4) 繰延税金資産	15,170		207,355		△192,185	△92.7	12,861	
(5) その他	225,767		218,460		7,307	3.3	224,513	
貸倒引当金	△8,924		△9,374		450	△4.8	△9,074	
投資その他の資産合計	836,086	14.8	1,552,084	27.2	△715,997	△46.1	832,373	14.8
固定資産合計	1,226,305	21.7	1,808,484	31.7	△582,179	△32.2	1,128,918	20.1
資産合計	5,659,981	100.0	5,710,395	100.0	△50,413	△0.9	5,623,666	100.0

科目	当第１四半期連結会計期間末（平成19年３月31日）		前第１四半期連結会計期間末（平成18年３月31日）		増減		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	増減率（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１　買掛金	748,424		1,062,145		△313,721	△29.5	663,120	
２　未払金	104,465		140,714		△36,248	△25.8	92,060	
３　未払法人税等	49,120		37,676		11,443	30.4	75,627	
４　賞与引当金	1,311		11,479		△10,167	△88.6	3,474	
５　その他	82,599		61,736		20,863	33.8	62,290	
流動負債合計	985,923	17.4	1,313,753	23.0	△327,830	△25.0	896,573	15.9
Ⅱ　固定負債								
１　長期未払金	546,451		559,054		△12,603	△2.3	551,221	
固定負債合計	546,451	9.7	559,054	9.8	△12,603	△2.3	551,221	9.8
負債合計	1,532,374	27.1	1,872,808	32.8	△340,434	△18.2	1,447,794	25.7
（少数株主持分）								
少数株主持分	－	－	67,385	1.2	－	－	－	－
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	－	－	1,301,568	22.8	－	－	－	－
Ⅱ　資本剰余金	－	－	2,376,103	41.6	－	－	－	－
Ⅲ　利益剰余金	－	－	614,755	10.8	－	－	－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	－	－	△242,719	△4.3	－	－	－	－
Ⅴ　自己株式	－	－	△279,507	△4.9	－	－	－	－
資本合計	－	－	3,770,201	66.0	－	－	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計	－	－	5,710,395	100.0	－	－	－	－
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１　資本金	1,301,568	23.0	－	－	－	－	1,301,568	23.1
２　資本剰余金	2,353,402	41.6	－	－	－	－	2,353,402	41.9
３　利益剰余金	687,424	12.1	－	－	－	－	695,752	12.4
４　自己株式	△250,766	△4.4	－	－	－	－	△250,766	△4.5
株主資本合計	4,091,629	72.3	－	－	－	－	4,099,957	72.9
Ⅱ　少数株主持分	35,978	0.6	－	－	－	－	75,914	1.4
純資産合計	4,127,607	72.9	－	－	－	－	4,175,871	74.3
負債純資産合計	5,659,981	100.0	－	－	－	－	5,623,666	100.0

２．四半期連結損益計算書

科目	当第1四半期連結会計期間（自 平成19年１月１日 至 平成19年３月31日）		前第1四半期連結会計期間（自 平成18年１月１日 至 平成18年３月31日）		増減		前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	
	金額（千円）	百分比（％）	金額（千円）	百分比（％）	金額（千円）	増減率（％）	金額（千円）	百分比（％）
Ⅰ　売上高	1,713,209	100.0	1,969,965	100.0	△256,755	△13.0	6,947,618	100.0
Ⅱ　売上原価	1,176,774	68.7	1,443,560	73.3	△266,786	△18.5	4,896,374	70.5
売上総利益	536,435	31.3	526,404	26.7	10,030	1.9	2,051,244	29.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	446,828	26.1	446,652	22.7	175	0.0	1,720,025	24.7
1　役員報酬	27,826		25,752		2,074	8.1	112,309	
2　給与手当	201,525		205,940		△4,415	△2.1	854,623	
3　貸倒引当金繰入額	23,222		－		23,222	－	315	
4　賞与引当金繰入額	953		11,479		△10,526	△91.7	3,474	
5　減価償却費	11,993		7,864		4,128	52.5	39,688	
6　連結調整勘定償却額	－		6,443		△6,443	△100.0	－	
7　のれん償却額	15,512		－		15,512	－	35,441	
8　その他	165,794		189,172		△23,377	△12.4	674,174	
営業利益	89,607	5.2	79,752	4.0	9,855	12.4	331,218	4.8
Ⅳ　営業外収益	11,371	0.7	13,554	0.7	△2,183	△16.1	43,307	0.6
1　受取利息	3,759		7,101		△3,341	△47.1	19,856	
2　受取配当金	422		480		△57	△12.0	2,832	
3　受取手数料	300		－		300	－	800	
4　受取販売協力金	1,000		－		1,000	－	3,124	
5　匿名組合投資利益	4,770		2,337		2,433	104.1	10,170	
6　その他	1,118		3,636		△2,517	△69.2	6,524	
Ⅴ　営業外費用	－	－	5,771	0.3	△5,771	△100.0	128	0.0
1　その他	－		5,771		△5,771	△100.0	128	
経常利益	100,978	5.9	87,535	4.4	13,443	15.4	374,397	5.4
Ⅵ　特別利益	－	－	5,114	0.3	△5,114	△100.0	433,327	6.2
1　投資有価証券売却益	－		－		－	－	419,129	
2　貸倒引当金戻入益	－		5,114		△5,114	△100.0	8,012	
3　営業譲渡益	－		－		－	－	6,185	

科目	当第1四半期連結会計期間 （自 平成19年１月１日 至 平成19年３月31日）		前第1四半期連結会計期間 （自 平成18年１月１日 至 平成18年３月31日）		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	
	金額（千円）	百分比（％）	金額（千円）	百分比（％）	金額（千円）	増減率（％）	金額（千円）	百分比（％）
Ⅶ　特別損失	4,701	0.3	9,799	0.5	△5,098	△52.0	523,459	7.5
1　固定資産除却損	－		－		－	－	1,162	
2　投資有価証券売却損	－		－		－	－	501,726	
3　事業所撤退費	4,701		－		4,701	－	1,993	
4　減損損失	－		9,799		△9,799	△100.0	9,799	
5　過年度法人税延滞税、加算税等	－		－		－	－	5,776	
6　和解金	－		－		－	－	3,000	
税金等調整前四半期（当期）純利益	96,276	5.6	82,849	4.2	13,426	16.2	284,265	4.1
法人税、住民税及び事業税	46,757	2.7	31,606	1.6	15,150	47.9	114,364	1.7
過年度法人税、住民税及び事業税	－	－	－	－	－	－	2,826	0.0
法人税等調整額	301	0.0	15,369	0.8	△15,067	△98.0	22,864	0.3
少数株主利益	4,865	0.3	14,921	0.8	△10,055	△67.4	42,259	0.6
四半期（当期）純利益	44,351	2.6	20,952	1.0	23,399	111.7	101,948	1.5

３．四半期連結株主資本等変動計算書

当第１四半期連結株主資本等変動計算書（自　平成19年１月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日　残高（千円）	1,301,568	2,353,402	695,752	△250,766	4,099,957
第１四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△52,680	－	△52,680
第１四半期純利益	－	－	44,351	－	44,351
株主資本以外の項目の当第１四半期連結会計期間変動額（純額）	－	－	－	－	－
第１四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△8,328	－	△8,328
平成19年３月31日　残高（千円）	1,301,568	2,353,402	687,424	△250,766	4,091,629

	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日　残高（千円）	75,914	4,175,871
第１四半期連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当	－	△52,680
第１四半期純利益	－	44,351
株主資本以外の項目の当第１四半期連結会計期間変動額（純額）	△39,936	△39,936
第１四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△39,936	△48,264
平成19年３月31日　残高（千円）	35,978	4,127,607

（参考）前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高（千円）	1,301,568	2,385,677	646,303	△293,877	4,039,671
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△52,500	－	△52,500
当期純利益	－	－	101,948	－	101,948
自己株式の処分	－	△32,274	－	43,111	10,836
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	△32,274	49,448	43,111	60,285
平成18年12月31日　残高（千円）	1,301,568	2,353,402	695,752	△250,766	4,099,957

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日　残高（千円）	△180,487	△180,487	52,464	3,911,648
連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△52,500
当期純利益	－	－	－	101,948
自己株式の処分	－	－	－	10,836
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	180,487	180,487	23,449	203,937
連結会計年度中の変動額合計（千円）	180,487	180,487	23,449	264,223
平成18年12月31日　残高（千円）	－	－	75,914	4,175,871

４．四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当第1四半期連結会計期間 （自 平成19年１月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）	前第1四半期連結会計期間 （自 平成18年１月１日 至 平成18年３月31日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前四半期（当期）純利益	96,276	82,849	284,265
2　減価償却費	11,993	7,864	39,688
3　減損損失	－	9,799	9,799
4　連結調整勘定償却額	－	6,443	－
5　のれん償却額	15,512	－	35,441
6　匿名組合投資利益	△4,770	－	△10,170
7　貸倒引当金の増加額又は減少額（減少：△）	22,930	△5,619	△8,201
8　賞与引当金の増加額又は減少額（減少：△）	△2,162	3,281	△4,724
9　受取利息及び受取配当金	△4,182	△7,581	△22,688
10　投資有価証券売却益	－	－	△419,129
11　投資有価証券売却損	－	－	501,726
12　固定資産除却損	－	－	1,162
13　営業譲渡益	－	－	△6,185
14　事業所撤退費	4,701	－	1,993
15　和解金	－	－	3,000
16　過年度法人税延滞税、加算税等	－	－	5,776
17　その他営業外収益	△1,118	－	△6,524
18　その他営業外費用	－	－	2
19　売上債権の増加額又は減少額（増加：△）	△114,906	△272,364	98,527
20　たな卸資産の増加額又は減少額（増加：△）	374	6	△486
21　その他債権の減少額	36,407	1,865	46,392
22　仕入債務の増加額又は減少額（減少：△）	34,262	108,687	△300,774
23　その他債務の増加額又は減少額（減少：△）	15,390	△25,476	△48,715
小計	110,709	△90,244	200,175
24　利息及び配当金の受取額	4,180	7,642	22,734
25　和解金の支払額	－	－	△3,000
26　法人税等の支払額	△76,345	△157,356	△224,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,544	△239,959	△4,152

区分	当第1四半期連結会計期間 （自 平成19年１月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）	前第1四半期連結会計期間 （自 平成18年１月１日 至 平成18年３月31日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出	△3,043	△13,798	△23,631
2　無形固定資産の取得による支出	△15,910	△9,410	△40,756
3　投資有価証券の売却による収入	－	－	856,382
4　連結子会社の追加株式取得による支出	△144,000	－	△86,500
5　営業譲渡に伴う収入	3,937	－	7,875
6　貸付けによる支出	△7,440	△1,501,000	△3,009,063
7　貸付金の回収による収入	3,394	1,500,622	3,004,167
8　その他投資等の増加による支出	△150	△4,383	△14,705
9　その他投資等の減少による収入	4,362	24	4,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,849	△27,945	698,552
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　自己株式の売却による収入	－	4,796	10,836
2　配当金の支払額	△44,767	△42,819	△53,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,767	△38,022	△42,524
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△165,072	△305,926	651,875
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	3,523,767	2,871,892	2,871,892
Ⅵ　現金及び現金同等物の四半期期末（期末）残高	3,358,695	2,565,965	3,523,767

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年３月31日）	前四半期連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数　　１社 会社の名称 ＧＭＯサンプランニング株式会社	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数　　１社 会社の名称 ＧＭＯサンプランニング株式会社	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数　　１社 会社の名称 ＧＭＯサンプランニング株式会社
２　持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。	同左	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 貯蔵品 同左	有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～18年 工具器具及び備品　５～20年 車両運搬具　６年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（５年以内）による定額法を採用しております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（５年）による定額法を採用しております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（５年以内）による定額法を採用しております。

項目	当四半期連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年３月31日）	前四半期連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より３ケ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より３ケ月以内に満期日が到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

当四半期連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年３月31日）	前四半期連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより減損損失9,799千円を特別損失に計上したため、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより減損損失9,799千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,091,629千円であります。 なお、当四半期連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,099,957千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正） 当四半期連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正） 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

５．仕入・受注・販売の状況

①　仕入実績

当第１四半期連結会計期間における仕入実績を種類別に示すと、次の通りであります。

種類別	内容	金額（千円）	構成比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	116,652	9.91
	メールマガジン	189,969	16.14
	モバイル	139,172	11.83
	WEB系	198,110	16.83
	検索連動型	88,684	7.54
	成果報酬型	6,422	0.55
	その他	3,784	0.34
求人広告事業	紙媒体	85,499	7.26
	ネット媒体	348,478	29.60
合計		1,176,774	100.00

（注）　金額には、消費税等は含まれておりません。

②　受注実績

当第１四半期連結会計期間における受注実績を種類別に示すと、次の通りであります。

種類別	内容	受注高		受注残高	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	136,739	8.42	22,326	5.31
	メールマガジン	234,421	14.44	195,174	46.40
	モバイル	151,087	9.30	33,441	7.95
	WEB系	218,614	13.46	128,366	30.51
	検索連動型	126,893	7.81	13,545	3.22
	成果報酬型	8,515	0.52	942	0.22
	その他	9,847	0.61	3,354	0.80
求人広告事業	紙媒体	292,264	18.00	－	－
	ネット媒体	445,566	27.44	23,521	5.59
合計		1,623,951	100.00	420,671	100.00

（注）　金額には、消費税等は含まれておりません。

③　販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次の通りであります。

種類別	内容	金額（千円）	構成比（%）
宣伝・販促広告事業	DM	143,997	8.41
	メールマガジン	246,389	14.38
	モバイル	162,488	9.48
	WEB系	238,113	13.90
	検索連動型	125,354	7.32
	成果報酬型	8,133	0.47
	その他	7,667	0.45
求人広告事業	紙媒体	292,264	17.06
	ネット媒体	488,800	28.53
合計		1,713,209	100.00

（注）　金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年12月期（連結）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	18年１月～18年３月	18年４月～18年６月	18年７月～18年９月	18年10月～18年12月
	千円	千円	千円	千円
売上高	1,969,965	1,516,078	1,567,885	1,893,688
営業利益	79,752	12,571	79,799	159,094
経常利益	87,535	29,717	86,820	170,324
税金等調整前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	82,849	△68,854	100,788	169,481
当期純利益又は当期純損失（△）	20,952	△44,841	44,147	81,690
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	239　35	△512　01	503　71	931　31
	千円	千円	千円	千円
総資産	5,710,613	5,608,532	5,475,496	5,623,666
純資産	3,770,201	3,974,119	4,077,734	4,175,871
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
１株当たり純資産	43,038　83	45,263　32	45,766　14	46,696　56
	千円	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,959	96,936	△174,683	192,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,945	387,957	210,433	128,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,022	△1,942	△2,424	△135
現金及び現金同等物期末残高	2,565,965	3,048,916	3,203,740	3,523,767

平成18年12月期（個別）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	18年１月～18年３月	18年４月～18年６月	18年７月～18年９月	18年10月～18年12月
	千円	千円	千円	千円
売上高	873,631	809,608	878,588	932,855
営業利益	2,422	2,559	45,817	59,605
経常利益	7,294	19,977	51,291	68,597
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	7,294	△79,783	65,440	68,602
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,900	△45,459	35,072	40,562
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	△33　13	△518　81	400　40	462　52
	千円	千円	千円	千円
総資産	4,082,182	4,348,003	4,247,142	4,260,328
純資産	3,583,127	3,783,761	3,818,834	3,859,396
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
１株当たり純資産	40,903　28	43,095　23	43,494　69	43,956　68

平成19年12月期（連結）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第4四半期
	19年１月～19年３月	19年４月～19年６月	19年７月～19年９月	19年10月～19年12月
	千円	千円	千円	千円
売上高	1,713,209	－	－	－
営業利益	89,607	－	－	－
経常利益	100,978	－	－	－
税金等調整前当期純利益	96,276	－	－	－
当期純利益	44,351	－	－	－
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
１株当たり当期純利益	505　15	－	－	－
	千円	千円	千円	千円
総資産	5,659,981	－	－	－
純資産	4,127,607	－	－	－
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
１株当たり純資産	46,601　70	－	－	－
	千円	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,544	－	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,849	－	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,767	－	－	－
現金及び現金同等物期末残高	3,358,695	－	－	－

平成19年12月期（個別）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第4四半期
	19年１月～19年３月	19年４月～19年６月	19年７月～19年９月	19年10月～19年12月
	千円	千円	千円	千円
売上高	932,492	－	－	－
営業利益	19,460	－	－	－
経常利益	28,065	－	－	－
税引前当期純利益	28,065	－	－	－
当期純利益	15,347	－	－	－
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
１株当たり当期純利益	174　80	－	－	－
	千円	千円	千円	千円
総資産	4,301,442	－	－	－
純資産	3,822,064	－	－	－
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
１株当たり純資産	43,531　49	－	－	－

平成19年12月期　第１四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年５月15日

上場会社名　株式会社まぐクリック　　（コード番号：4784　大証ヘラクレス　G）
（ＵＲＬ　http://www.magclick.co.jp/　）
問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　高橋　信太郎　　ＴＥＬ：（03）5457－0909
　　責任者役職・氏名　専務取締役　　薛　仁興

１．四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項
①　最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無　　：　無
②　公認会計士又は監査法人による関与の有無　　：　無

２．平成19年12月期第１四半期の財務・業績概況（平成19年１月１日～平成19年３月31日）

(1) 経営成績の進捗状況　　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
19年12月期第１四半期	932	(6.7)	19	(703.3)	28	(284.7)	15	(－)
18年12月期第１四半期	873	(5.1)	2	(△95.8)	7	(△88.1)	△2	(－)
（参考）18年12月期	3,494	(9.6)	110	(12.5)	147	(19.4)	27	(△42.5)

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第１四半期	174	80	－	－
18年12月期第１四半期	△33	13	－	－
（参考）18年12月期	310	98	310	74

（注）１．売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
２．前第１四半期における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、四半期純損失であるため、記載しておりません。
３．当第１四半期における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第１四半期	4,310	3,822	88.7	43,531	49
18年12月期第１四半期	4,082	3,583	87.8	40,903	28
（参考）18年12月期	4,260	3,859	90.6	43,956	68

○添付資料
四半期貸借対照表、四半期損益計算書など

以　上

［参考］

平成19年12月期の個別業績予想（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	4,000	130	150	90

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　1,025円06銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

平成19年２月14日に公表した業績予想値に変更はございません。

１．四半期貸借対照表

科目	当第１四半期会計期間末（平成19年３月31日）		前第１四半期会計期間末（平成19年３月31日）		増減		前事業年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	増減率（％）	金額（千円）	構成比（％）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１　現金及び預金	722,384		1,910,164		△1,187,780	△62.2	889,213	
２　売掛金	594,657		715,738		△121,081	△16.9	515,464	
３　貯蔵品	138		1,581		△1,442	△91.2	513	
４　繰延税金資産	8,452		6,449		2,003	31.1	17,987	
５　短期貸付金	102,281		102,343		△61	△0.1	104,321	
６　未収法人税等	34,655		12,247		22,408	183.0	30,432	
７　関係会社預け金	2,000,000		－		2,000,000	－	2,000,000	
８　その他	56,001		24,336		31,665	130.1	40,022	
貸倒引当金	△19,819		△1,733		△18,085	－	△2,049	
流動資産合計	3,498,753	81.2	2,771,127	67.9	727,626	26.3	3,595,905	84.4
Ⅱ　固定資産								
１　有形固定資産								
(1) 建物	18,990		21,802		△2,811	△12.9	19,622	
(2) 工具器具及び備品	13,010		18,928		△5,918	△31.3	12,741	
有形固定資産合計	32,000	0.7	40,730	1.0	△8,729	△21.4	32,364	0.7
２　無形固定資産								
(1) 営業権	－		7,975		△7,975	△100.0	－	
(2) のれん	5,075		－		5,075	－	5,800	
(3) ソフトウェア	73,976		57,452		16,524	28.8	77,797	
(4) ソフトウェア仮勘定	－		12,282		△12,282	△100.0	－	
(5) 電話加入権	361		361		－	－	361	
無形固定資産合計	79,413	1.8	78,251	1.9	1,161	1.5	83,958	2.0
３　投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	130,000		661,569		△531,569	△80.3	130,000	
(2) 関係会社株式	264,000		33,500		230,500	688.1	120,000	
(3) 繰延税金資産	4,534		201,041		△196,507	△97.7	2,446	
(4) その他	301,740		295,960		5,779	2.0	295,653	
投資その他の資産合計	700,274	16.3	1,192,072	29.2	△491,797	△41.3	548,100	12.9
固定資産合計	811,688	18.8	1,311,054	32.1	△499,366	△38.1	664,423	15.6
資産合計	4,310,442	100.0	4,082,182	100.0	228,260	5.6	4,260,328	100.0

科目	当第１四半期会計期間末（平成19年３月31日）		前第１四半期会計期間末（平成19年３月31日）		増減		前事業年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	増減率（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１　買掛金	338,181		316,649		21,531	6.8	273,292	
２　未払金	73,571		90,053		△16,481	△18.3	59,636	
３　未払法人税等	7,762		9,604		△1,842	△19.2	572	
４　賞与引当金	1,311		1,777		△465	△26.2	358	
５　その他	17,582		31,002		△13,420	△43.3	17,104	
流動負債合計	438,410	10.2	449,086	11.0	△10,676	△2.1	350,964	8.2
Ⅱ　固定負債								
１　預り敷金	49,967		49,967		－	－	49,967	
固定負債合計	49,967	1.1	49,967	1.2	－	－	49,967	1.2
負債合計	488,377	11.3	499,054	12.2	△10,676	△2.1	400,932	9.4
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	－	－	1,301,568	31.8	－	－	－	－
Ⅱ　資本剰余金	－	－	2,376,103	58.2	－	－	－	－
Ⅲ　利益剰余金	－	－	425,015	10.4	－	－	－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	－	－	△240,053	△5.8	－	－	－	－
Ⅴ　自己株式	－	－	△279,507	△6.8	－	－	－	－
資本合計	－	－	3,583,127	87.8	－	－	－	－
負債及び資本合計	－	－	4,082,182	100.0	－	－	－	－
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１　資本金	1,301,568	30.2	－	－	－	－	1,301,568	30.5
２　資本剰余金								
(1) 資本準備金	2,214,547		－		－		2,214,547	
(2) その他資本剰余金	138,855		－		－		138,855	
資本剰余金合計	2,353,402	54.6	－	－	－	－	2,353,402	55.2
３　利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	417,859		－		－		455,191	
利益剰余金合計	417,859	9.7	－	－	－	－	455,191	10.7
４　自己株式	△250,766	△5.8	－	－	－	－	△250,766	△5.8
株主資本合計	3,822,064	88.7	－	－	－	－	3,859,396	90.6
純資産合計	3,822,064	88.7	－	－	－	－	3,859,396	90.6
負債純資産合計	4,310,442	100.0	－	－	－	－	4,260,328	100.0

２．四半期損益計算書

科目	当第１四半期会計期間（自 平成19年１月１日 至 平成19年３月31日）		前第１四半期会計期間（自 平成18年１月１日 至 平成18年３月31日）		増減		前事業年度の要約損益計算書（自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	
	金額（千円）	百分比（％）	金額（千円）	百分比（％）	金額（千円）	増減率（％）	金額（千円）	百分比（％）
Ⅰ　売上高	932,492	100.0	873,631	100.0	58,860	6.7	3,494,684	100.0
Ⅱ　売上原価	743,144	79.7	677,436	77.5	65,707	9.7	2,716,802	77.7
売上総利益	189,348	20.3	196,194	22.5	△6,846	△3.5	777,882	22.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	169,888	18.2	193,772	22.2	△23,884	△12.3	667,476	19.1
１　役員報酬	10,039		9,582		457	4.8	40,923	
２　給与手当	67,371		89,719		△22,348	△24.9	316,743	
３　貸倒引当金繰入額	17,769		－		17,769	－	315	
４　賞与引当金繰入額	953		1,225		△271	△22.2	358	
５　減価償却費	8,592		5,374		3,217	59.9	28,649	
６　のれん償却額	724		－		724	－	2,900	
７　その他	64,437		87,870		△23,433	△26.7	277,586	
営業利益	19,460	2.1	2,422	0.3	17,037	703.3	110,405	3.2
Ⅳ　営業外収益	8,604	0.9	10,643	1.2	△2,039	△19.2	36,755	1.0
１　受取利息・配当金	4,040		7,402		△3,361	△45.4	23,628	
２　受取手数料	3,600		－		3,600	－	10,100	
３　その他	964		3,241		△2,277	△70.3	3,027	
Ⅴ　営業外費用	－	－	5,771	0.7	△5,771	△100.0	－	－
その他	－		5,771		△5,771	△100.0	－	
経常利益	28,065	3.0	7,294	0.8	20,770	284.7	147,161	4.2
Ⅵ　特別利益	－	－	－	－	－	－	425,315	12.2
１　投資有価証券売却益	－		－		－	－	419,129	
２　営業譲渡益	－		－		－	－	6,185	

科目	当第１四半期会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年３月31日）		前第１四半期会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年３月31日）		増減		前事業年度の 要約損益計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	
	金額（千円）	百分比（％）	金額（千円）	百分比（％）	金額（千円）	増減率（％）	金額（千円）	百分比（％）
Ⅶ　特別損失	－	－	－	－	－	－	510,921	14.6
１　固定資産除却損	－		－		－	－	1,090	
２　事業所撤退費	－		－		－	－	1,993	
３　和解金	－		－		－	－	3,000	
４　過年度法人税延滞税、加算税等	－		－		－	－	5,776	
５　投資有価証券売却損	－		－		－	－	499,060	
税引前四半期（当期）利益	28,065	3.0	7,294	0.8	20,770	284.7	61,555	1.8
法人税、住民税及び事業税	2,443	0.3	3,771	0.4	△1,328	35.2	2,662	0.1
過年度法人税、住民税及び事業税	2,826	0.3	－	－	2,826	－	2,826	0.1
法人税等調整額	7,447	0.8	6,423	0.7	1,023	15.9	28,790	0.8
四半期（当期）純利益又は純損失（△）	15,347	1.6	△2,900	△0.3	18,248	－	27,275	0.8

３．四半期株主資本等変動計算書

当第１四半期株主資本等変動計算書（自　平成19年１月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日　残高（千円）	1,301,568	2,214,547	138,855	2,353,402	455,191	455,191	△250,766	3,859,396
当四半期中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	△52,680	△52,680	－	△52,680
第１四半期純利益	－	－	－	－	15,347	15,347	－	15,347
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当四半期中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△37,332	△37,332	－	△37,332
平成19年３月31日　残高（千円）	1,301,568	2,214,547	138,855	2,353,402	417,859	417,859	△250,766	3,822,064

	純資産合計
平成18年12月31日　残高（千円）	3,859,396
当四半期中の変動額	
剰余金の配当	△52,680
第１四半期純利益	15,347
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	－
当四半期中の変動額合計（千円）	△37,332
平成19年３月31日　残高（千円）	3,822,064

（参考）前事業年度の株主資本等変動計算書（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日　残高（千円）	1,301,568	2,214,547	171,129	2,385,677	480,416	480,416	△293,877	3,873,784
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	△52,500	△52,500	－	△52,500
当期純利益	－	－	－	－	27,275	27,275	－	27,275
自己株式の処分	－	－	△32,274	△32,274	－	－	43,111	10,836
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	△32,274	△32,274	△25,224	△25,224	43,111	△14,387
平成18年12月31日　残高（千円）	1,301,568	2,214,547	138,855	2,353,402	455,191	455,191	△250,766	3,859,396

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（千円）	△177,821	△177,821	3,695,963
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△52,500
当期純利益	－	－	27,275
自己株式の処分	－	－	10,836
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	177,821	177,821	177,821
事業年度中の変動額合計（千円）	177,821	177,821	163,433
平成18年12月31日　残高（千円）	－	－	3,859,396

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年３月31日）	前四半期会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ②その他有価証券 時価のあるもの ―――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15～18年 工具器具及び備品　５～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（５年以内）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（５年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（５年以内）による定額法を採用しております。
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	当四半期会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年３月31日）	前四半期会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6　その他四半期財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当四半期会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年３月31日）	前四半期会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当四半期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,822,064千円であります。 なお、当四半期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,859,396千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正） 当四半期より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正） 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。